



平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨災害)の教訓

湯崎広島県知事は、この度の戦後最大級の災害に対し、「県民生活と経済活動の日常を早期に取り戻す」「単なる復旧・復興ではなく、より力強い軌道へと押し上げる」これらを実現するために、「ピンチをチャンスに変える視点で取り組む」という3つを基本方針とした「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン(創造的復興による新たな広島県づくり)」を、9月に取りまとめられました。このプランは、県はもとより、県民及び関係者の皆様が一丸となって取り組んでいくべく、「ピンチをチャンスに。見せちゃれ(見せよう) 広島県の底力！」を合い言葉に、新たな広島県づくりを進められるものです。

私は、広島県が策定されたこのプランに基づく災害の復旧が、単に原形復旧に終わることなく、施設の強靱化を加速し、広島県の経済・産業振興・農業基盤の強化に寄与できるものとなることを期待しております。

本市ではこの度の災害(ピンチ)を教訓として、避難を含めたより確かな災害対策(チャンス)を講じたいと思っております。

ります。今回のような大規模災害には、砂防ダム等のハード対策では対応できない場合もあるので、ハザードマップの見直しや地域ぐるみの防災体制の強化に向けた自主防災組織の確立等のソフト対策の充実が大切であると思います。

すべての市民が災害から命を守るには、必要な知識を習得する防災教育を集中的に行うことが必要と思います。そのうえで市民一人一人が、適切な避難行動を取れるよう市民と行政が一体となった対策を講じることが大切です。

今回の一連の災害において、本市では、早めに降雨や台風進路の予測を行い、自主避難の対策を講じてきました。一部の市民の皆様には、ある程度習慣的に自主避難をしていたいただき成果はあったと思っております。早めの避難を判断した人、すぐに避難行動が取れなかった人、あるいは取らなかった人のそれぞれの事由を調査し、避難に関する市民の意思決定の構造を有識者を交えて分析し、早めの避難行動に繋がる要素を導きだし、より効果の高い被害防止施策の構築を目指したいと思っております。

また、今回の豪雨で三篠川に架かる橋梁が落下し、JR芸備線の運休が長期間続いています。このため、芸備線での通勤・通学に大きな支障が生じており、本市のまちづくりに大きく影響すると思います。このような状況の中、向原高校や吉田高校への来春の受験者の減少が懸念されています。特に向原高校は、芸備線を利用する通学者が全校生徒の約7割を占めており、高校存続のための支援も大切と考えます。私は、今回の災害の教訓を生かして市民の皆様への安心・安全の対策を講じること、そして一日も早く復興していくことが行政に与えられた責務と考えております。

